

《2》座談会 「横浜の情報戦略とオープンデータ」

1 はじめに

【司会】 最初に、まずオープンデータとのかかわりについてのご説明を兼ねて、自己紹介をお願いします。

【庄司】 国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの庄司です。私はITから入ったというよりは、地域社会の自治とか、まちづくりとか、そういうことに関心を持っていて、そこで、ICT、情報通信が役に立てることというところで、いろんな研究をしてきました。

最近の言葉でいうと、オープンガバメントという言葉の方をしますけれども、地域の中で、自分たちで地域のリソースを、人・物・金・情報をうまく組み合わせ、駆使して、自分たちで自分たちらしく動かしている社会をつくりたいというふうに思っ

います。

そのために地域の資源として情報データというのもあるということ、2009年に野田政権のIT政策の調査でこういうものが始まっているというのを聞いてきて、2010年からは政府のIT戦略本部の議論に参加することになったというのもあって、この分野の提言とか、調査研究とかをしてきました。2012年に政府の電子行政オープンデータ戦略という形でその成果が実って、その後は、今度は自分でコミュニティーづくりとか、実際にオープンデータをやるという自治体の支援とか、そういったことをする。ために Open Knowledge Foundation Japan という団体を運営しています。

【杉浦】 杉浦裕樹と申します。2002年に友達数人と非営利団体を立ち上げまし

て、それを横浜コミュニティデザイン・ラボと名づけました。2003年にNPO法人を取得して、ちょうど10年になります。コミュニティーというところに焦点を当てて、人と人のつながりをつくっていかうというのがテーマの、一言でいうと、まちづくりのNPOで、情報化社会の推進、ICTの利活用の推進ということを活動の1つの柱としています。

2008年には、横浜において「ハマっち」という名前の地域SNSを立ち上げたんですけれども、その準備段階から庄司さんにも非常にお世話になっております。

今多くの人がパーソナルコンピュータを持って、また、スマートフォンなど機器を持つて情報を受信するようになってきていると思うんですけど、そんな中で横浜の価値ある情報、解決すべきことを地域の中にいい形で流通

する、そのことよっていろんな人たちがもつと地域に関心を持つて地域に参画すると、そういうことを目指して活動しております。

一昨年夏に総務省がオープンデータ流通推進コンソーシアムを設立した際に私どものNPOもコンソーシアムに参加しまして、同時期に横浜市も参加をしたと。その中で集まって関心を持ってきた人たちと、横浜オープンデータソリユーション発展委員会、ちよつと変わった名前なんですけど、「委員会名、何にしようかね」といったときに「中華街発展委員会というのがあるよね」という話が出て、「その発展委員会という響き、いいよね」ということになりまして、横浜オープンデータソリユーション発展委員会という任意団体を立ち上げました。

立ち上げてからここに至るまで、アイデアソンやハッカ

庄司 昌彦

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員
Open Knowledge Foundation Japan 代表



杉浦 裕樹

横浜コミュニティデザイン・ラボ 代表理事



ソン、ITの技術者たちと地域のいろんなことをつないでいくために、それ以外にまち歩きを一緒にしたり、図書館でいろんなことを調べて、また、町に出て歩いて、それをウィキペディアのコンテンツにしたりですか、そういう活動をしてきました。

今ちょうど横浜市がオープンデータを推進していく中で、市のウェブサイトをオープンデータ化していくという取組が今年度始まっておりまして、うちのNPOでそのオープンデータの環境を整備するプロジェクトを県の緊急雇用の枠組みで受託させていただいて、おります。そういう意味では、総額4,500万円ぐらいの受託なんですけれども、地域にオープンデータを通じた雇用機会が明確に生まれ始めておりますので、これを契機として市場経済の中でオープンデータを通じて、さまざまな形で雇用機会を生んでいくということが僕らの1つのテーマでもあるかなと考えております。

【龍治】日本マイクロソフトで社会貢献を担当しております。

オープンデータというところではいいですと、昨年7月に

日本マイクロソフトと横浜市との協定を拡大させていただきまして、オープンデータの利活用に関してさまざまなプログラムをご一緒させていただいているということが大きなかかりでございます。

その中で女性の社会参画への可能性拡大という面では、オープンデータを使って雇用に結びつけないかなということも考えられておりますが、私は女性というところでおそらく横浜市とはゆかりが深く、私の前々任者が始めたプロジェクトなんですから、シングルマザーなど社会的困難を抱える女性たちのITによる支援というものを2005年から横浜市男女共同参画推進協議会と一緒にさせていただいて、IT講習を通じて女性の社会参画を支援してまいりました。

そのようなかわりに、今日もオープンデータのご専門の皆様とどういった形で女性の多様な働き方であったり、社会参画であったりということが可能になるかということとをさらに議論を深めさせていただけたらありがたいと思っております。

【鈴木】横浜市のCIOであり副市長です。オープン

データの推進について考えたとき、CIOとして統括していくことは当然なのですが、庁内における情報の共有化という観点からも関心があります。

どういふことかといいますが、私が若いころは、パソコンもなければ、ワープロもなく、それがその後どんどん導入されてきたので、ついでいくのがやつとで、これまでICT化ということに対してはすごく、精神的な抵抗感を強く持っていました。

一方で、業務でいろんなデータを集めたいときには、そのデータはうちにはないけど、多分経済局にあるはずだとかいふようなことが結構あるんですね。ところが、横浜市の当時の仕組みで言えば、自分の局のことははっきりわかるんですけども、ほかの局になっちゃうと、もう全然、「すみませんが、何とかお出しただけませんか」とお願いして、「そんなものはない」とか、「何に使うの?」とか、そういう作業は随分あったという記憶があります。であるならばICTを活用し、YCANの仕組みの中にそういうデータベースを構築して、職員が必要に応じて、すぐにデータを取り出

せるような仕掛けができないものかというのを素朴に感じることがあったんです。

そんなことを考えているうちに当時、野田由美子さんという副市長が、役所に来てすぐ驚かれたのは、「一体この役所というのはどうなっているの?」と。「データはどこにあるの? パソコンで出せないじゃないの」という話で、「いや、そうなんじゃないんです」「さっさとそういうふうにしたら?」という話を随分されて、「そうですね」と言って、では、そういうことを始めようかと思っていたことがありました。

また庁内の中でも、政策を支えていく、新しい政策を最初に掲げていくような、そういうセクションが、本市に関するデータをきっちり全部そろえ、データに基づいた議論をしたうえで政策をつくるということが、必ずしもなされていない気がしていました。そこで私の声かけで、政策支援センターを創ることにしました。これは、当時、統計データの分析や市民意識調査などを実施していた調査・広域行政課というのがありましたので、その部署を軸として庁内に図書室的なものをつくり、そこに都市整備局から地理情



鈴木 隆
横浜市最高情報統括責任者(CIO)
横浜市副市長



龍治 玲奈
日本マイクロソフト株式会社
渉外・社会貢献課長

報の担当部署を持つてきて、統合し、組み入れることで各種調査の結果から地理情報まで様々なデータを各部署に提供ができるようにしました。さらに地理情報の上にさまざまなデータを重ねて市民のために使える仕組みを提供する、そういうことを武器にして、政策支援センターをだんだん充実させていこうと考えていました。

しかも、この政策支援センターは、横浜会議という市民やNPO、研究者が自由に議論し、横浜の政策を考え、提案していくための仕組みも持っていますので、そういう横浜会議の会員の方々などが自由に出入りして、政策支援センターの一角を使って議論したり、そこにある図書を参考にしたたり、それから、データを活用したりしながら横浜の政策を考え、語り合うことができる。そういうフリーな雰囲気的空間にしようじゃないかという、そこまで一応考えました。今考えてみると、本市におけるオープンデータの推進を政策支援センターが担っているのは、そういうことともつながっているのだなと、ふと最近思ったわけです。

ね。図書室的なものというのも、オープンデータとは非常に何か親和性があるなと思いますし、やっぱり情報をもとにして、いろんな対話や議論が巻き起こって、しかも、それをオープンな雰囲気の中でやっていくというのは、まさにフューチャーセッションとか、スモールカントリーにながってきているのかなという感じがします。

【庄司】 僕はオープンデータと言うときは大体「オープンデータ活用」と言っています。オープンデータと言っちゃうと、ほんとはそれを自由に使えるという意味なんですけど、公開する〴〵という意味でとられちゃうので、そうすると、まさに横浜会議的な、みんなで囲んでいろいろ話し合っていて考えてというイメージが出にくい。横浜の場合、以前から庁内外でそういう取組があったということですね。しかも、今の部署が横浜でオープンデータを進めているのですよね。

【鈴木】 そうですね。そういう意味でも感慨深いです。

【杉浦】 おもしろいですよ

2 世界・日本、横浜でのオープンデータの動向

【司会】 今の世界及び日本のオープンデータの動向について、庄司先生からご紹介いただけますか。

【庄司】 オープンデータというのは何か、というのを必ず僕はいつもくどくど言うようにしているのですが、自由に使えるデータのことです。さっき申し上げたとおり、公開されたデータ、しかし、All rights reservedだから、使っちゃだめよというのはオープンデータと言わないわけですね。オープンライセンストとか、広く開かれた利用条件のデータのことです、と。

最近僕が気に入っているのが、「開放資料」という言葉で、これは中国語訳です。公開じゃないんですね、開放なんです。今日は市役所を一日一般の市民に公開しますというのと開放しますだとちょっとニュアンスが違ってくるじゃないですか。公開しますだと、この部屋とかも見ていいよという感じですけど、ここを開放しますよといったら、何でもしていいよという感じになるというところで、開放で

すということ。それから、日本語でデータと言っちゃうと、統計データのイメージが結構強いんですけども、必ずしもそれにとどまらないということ、画像とか、動画とか、もちろんテキストもそうだし、いろんなものを含むので、資料という言葉もいいなと思っています。

日本では、今、政府が進めているものの元になった電子行政オープンデータ戦略、2012年のものでは目的が3つありますというふうに言っています。「行政の透明性・信頼性向上」で、民主主義をよくしていきましようという話ですね。それから、「国民参加・官民協働」、これは行政的かなと思うんですけど、みんなが社会を回していきましようという協働の話。3番目が「経済活性化」で、新しい産業を生み出していきましようということです。

今ロードマップもできて、政府主催のアイデア出しイベント、アイデアソンとか、何か実際につくってみようというハッカソンとか、アプリケーションテストが行われるようになりました。4年ぐらい前から政府主催でアメリカみたいなやるべきだと言っていた立場からすると、本当に感慨深

いず。

ただ、日本は世界的に見ると、そんなに高い評価ではなくて、30位とか、そんな感じですか。日本は、別に隠しているわけではなく、ホームページにもたくさん出ているんだけど、まさに自由に使っているよという状態になっていないというのが問題だと思いません。

これはほかの国に行っても大体こんな感じで議論をされています。一番最近の動向で大きいのは、2013年の6月にイギリスで開催されたG8のサミットでオープンデータ憲章というものが合意されました。主要8か国でオープンデータ、公共データの意義を認めて進めていきましょうということなんです。

これはさっきのG8の列挙されていたものを、G8みんなそろってそのデータがどこにあるのかということとをばつと列挙して、公開していかないものはいつから公開するのとか、そういうのをまとめた表を8か国みんな公開したのが、この10月末でした。

そして、年末の大きなニュースとしては、各国ポータルサイトというのをやっているんですけど、日本もデータカタログサイト、試行版、

日本の省庁全てからデータ9、400件集めてきて、しかも、利用条件を緩和して、出典を書けば、もうあとは営利目的でも自由に使つていいというふうにご利用条件を上書きして提供するというのを始めました。

実際に生活に密着したところのデータのほうが関心も高く、ビジネスチャンスもあるということ、地域のデータを使つていこうという、都市レベルの動きもすごく盛んです。例えば世界中の都市でオープンデータをテーマにしたイベントを同日にやろうという、インターナショナルオープンデータデイというイベントがあるのですが、昨年は世界中で100都市以上、日本でも、横浜も含め8都市で行われました。今年も2月22日にやる予定で、現時点で29の都市が、国内で手を挙げてくれています。この1年で国内のオープンデータの取組も大きく進んだと思います。

【司会】オープンデータの取組が進む一方で、特に基礎自治体としては、市民や企業・団体の皆様にとのようによりオープンデータをご活用いただきたい、どのように効果を実感してもらおうか、といったところ

につなげていくことが大きなことだと思えます。そこで、オープンデータの意義についてお話しただけですか。

【杉浦】横浜でのオープンデータの取組は、市役所が動き出すちょっと前の段階から、民間の側で推進する体制を一緒につくってやっていくということ、一昨年の夏ぐらいからうちのNPOなどが関係者に呼びかけて、その年の12月にオープンデータソリューション発展委員会を発足させました。

ただ、このオープンデータの流れに関しては、発展委員会の流れる前から、横浜市の芸術文化振興財団などの協力を得まして、みんなが横浜の、例えば、観光とか、文化とか、そういうのを発信していくためにどういう仕組みや仕掛けがあったらいいかねというのを考える場を設けたら、その考えた結果、実際に形にするということで、いわゆるエンジニアとか、技術を持った方々がみんな一緒にあって考えて手を動かす、ハッカソンのようなことをやってきたりしたんですね。僕自身が初めてハッカソンのようなことにかかわったのは、3・11がきっかけです。

震災が起こったその直後にIT系のエンジニアたちが集まり、今この状況の中で何ができるのかということで、被災地の困難な状況とか、被災された方々がどんなニーズを持っているのか、今何が課題なのかということ、今何が課題なのかというのをソーシャルメディアを活用して見える化して行く取り組みが起りました。そのときに初めて、社会的課題に対してITのエンジニアの人たちがこういう形で参加、参画する仕組みがあるのだなと思つたんです。

それが一昨年横浜でオープンデータの取り組みが始まったときには、今度はそこにアート系や、観光、まちづくりなどをテーマに活動している多様な人たちが技術者たちと一緒にあって、自分たちのアイデアや発想を、ICTを活用してどう伝えられるのか、こういうことも伝えたいよねとか、そういう話し合いの場を持つ。そして、そこで出されてアイデアが、比較的に短時間でアプリなどに実装され、形になる。そして実際につくったアプリを使って、町を歩いてみようというイベントが企画される。こうした一連の流れの中で、今まで、なかなか接点のなかった人たちが出会い、共創・協働する

きっかけが生まれ、しかも、それによる具体的な成果物が分かりやすい形で出来上がるので、それを活用してまた新たな人のつながりが生まれる。地域を活性化したり、社会的課題を解決して行く上で、こういうサイクルをどんどん回していくことが、ほんとに大事なことであり、必要なことだなということをまず感じましたね。

【司会】 もともと観光、アートのいった切り口からまちづくりをやっていたという市民の皆さんの思いが具体化、現実化するひとつのきっかけにオープンデータがなったということですね。

【龍治】 今の杉浦さんのお話を聞いていて思っていたんですけど、実は私たち同じ思いがあります、3・11が起きたときにはIT企業側として約30社が連携して、弊社はソフトがありますけども、ハードがなかったり、通信がなかったりしますので、それぞれの強みを出して、みんな通信可能なパソコンを被災地に送るといった活動をしたんですけれども、私は社会貢献担当として、それをどうやって支援に生かすかという、N

PO側の皆様とのコーディネートションの役割で入って困ったことというのは、それがオープンデータだと思わなければならない方たちに届くのかというところを、全員で試行錯誤したと思うんですね。杉浦さんと一緒にさせていた場面で議論されたこともそうですし、あのときの流れで非常によかったことは、ITの専門の人たちとコミュニケーションの専門、支援の専門家とかが同じ場で話し合えたということがすごく重要だったのではないかと思います。そのときの学びを考えますと、横浜市で今後オープンデータがまさに活用されていくというときに、先ほど庄司さんも生活に密着したデータが活用されるのが一番重要なんだよというふうにおっしゃいましたけれども、ほんとに支援が必要とされている方たちがどこにいらして、どういうことを必要とされているらして、あと、どういうことを行えば非常に有効に支援ができるのかというところまでデータを使って施策がつくっていかれたら、非常にすばらしいんじゃないかなと思います。

【庄司】 横浜は、市も非常に積極的に動いているんだけど、どちらかというと、民間側の動きが非常に力強くなっている、かつ、横浜の場合、ほんとにいろんなテーマで、何ができるかとか、どういうデータがあるかとか、そういうワークショップとか、アイデアソン、ハッカソンというのがやっていると、この特徴で、テーマの幅というか、ユニークさというのも際立っているかなと思います。

最初のころは観光というのでも、歴史も随分やられましたよね。それから、子育て、女性限定というのもやってみたりとか、これはほかにない非常にいろんな切り口で、まさに課題と地域の実情に密着した動きをされている。しかも、技術オリエンテッドじゃない、僕はそのほうが望ましいと思うんですけど、そういう課題を解決したい人たちとITエンジニアが一緒にできている地域だなというふうには思っています。

【司会】 横浜という地域の市民の皆様の中には伝統に裏打ちされた部分があつて、そこが今回のオープンデータの取組でも遺憾なく発揮されているということ、大都市ならではの課題が山積している中で、それを行政と市民の皆さんが共有するに当たって、オープンデータという取組を1つの解決の糸口にしていくのではないかと、ということですね。

【龍治】 きつと全員で取り組んでいくところが、今お話しされている意義だと思います。行政に全てお任せするのではなく、全員参加型で社会課題の解決に取り組むことが、本当に豊かな社会だと思えます。その中で女性の視点が生きていく場というのがたくさんあるのではないかなと。

アイデアソンやハッカソンをやっていると女性でユニークだなというふうに思うのは、もともと共感性が高いから、否定をしないんですよ。どんどん受け入れて新しいものを生み出す際に必要なのは、意見の「発散」を行い、且つ、お互いの意見を「享受」し、そして新しい方向へ「引」張る力をもっています。

3 オープンデータの持つ可能性

そういう、何か女性ならではの視点を生かして施策がつけられていくことが重要なのではないかと、多岐に思う。データですとか、ITですとか、分析、統計という言葉で聞くと、苦手意識を持って、しよせん自分たちは関係ないというふうに最初思ってしまったりもします。難しい言葉ではなくて、非常に生活密着型であるところ、自分たちでも何かを変える力になれるんだというところに目を向けるには、ちょっとした伴走型の、何か背中一押し支援というところは必要なのではないかというふうに思います。

【司会】 女性の社会的な活躍にオープンデータが役に立つような糸口があればいいですね。

それが事業化、起業に繋がっていくと、オープンデータの取組が横浜市にとって経済的な意義もある、と言えると思います。

行政の効率化や市民との協働という観点についてはいかがでしょうか。

【鈴木】 みなさんのお話を聞きまして、オープンデータ

の活用による効果は多面的で、コミュニティの形成ですとか、新たな雇用の創出、困難を抱える女性の社会参加や就労支援など、まさに自治体が進めている施策の全てに結びつく要素があるということがよくわかりました。オープンデータは、私たち自治体職員の日常の業務のあり方や仕事の仕方なども密接に関係してくるということですね。

今後は、例えば女性のエンパワーメントや子育て支援という文脈の中でも、オープンデータの活用が増えるだろうと思います。実際に金沢区が、昨年の8月に「かなざわ育なび.net」というオープンデータを活用した子育て支援のウェブサイトをつくって、子育て中の区民に非常に利用されていると聞いています。あのサイトはまさに、お母さんたちがどんなアイデアを出してウェブサイトにそのものを、発展させているという側面もあり、オープンデータを活用した共創型の新しいサービスとなつている。

オープンデータを全庁的に進めようとする、課題もいろいろあって、なかなか進みが遅いと言う面があるとは思

いますが、金沢区のように、行政区とか、地域など市民生活に身近な範囲を対象として、まず、区民や住民に、自分たちの日常生活や地域の課題解決にとって必要なデータとは何かという事を考え、話し合ってもらう。その上で区役所など行政が必要な情報を使いやすい形で提供していくという形で進めていくと、結構スムーズに進む面もあるのかなと、「かなざわ育なび.net」の例からも考えているところですよ。

もうひとつ、経済の活性化ということでは、民間が公的データを自由に利用できるよくなる、製品やサービスのコストダウンにつながったり、地域経済の活性化にもつながるよという話もよく聞きます。

一方で、過去には住民票の閲覧や写しの申請は何人でも可能であった時期がありましたが、市民の個人情報に対する意識の高まりなどから、現在では本人確認や交付について厳格化され、公共・公益目的以外の閲覧は出来なくなっています。オープンデータの活用にあたって、それと似たような現象がまた起きる可能性がある、とちょっと危惧したんです。

それがいいか悪いかは別として、これからの議論だろうと思うんですが、最初に庄司先生が言われたことから



ば、どんなことに利用されようかとオープンにしていくという、1つ哲学的な問題はあると思うのと同時に、行政がコストをかけて集めたいような情報が無料ではらまかれて、それが特定の民間企業の営利目的の事業に役立つということが、公的データを所管する自治体として、本当にそれでいいのかという疑問も根強くあります、その辺はこれから議論しなくちゃいけない面も、詰めなきやいけない面もあるのかなと思っています。

【司会】 民間企業での活用のお話がありました。民間企業における活用という意味でのオープンデータに対する期待についてはいかがでしょうか。

【杉浦】 僕らのNPOでは、横浜市立大学が今年度から環境未来都市を推進するということを大きなテーマに、その人材育成で文部科学省のCOCという事業を推進しているんですけど、僕らのNPOも関内の自分たちのオフィスを人材育成の拠点と位置付けて頂き、市大と連携した取り組みを始めます。その中で今話しているのは、例えば、横浜市の環境科学研究所

のホームページを見ると、ほんとにさまざまな情報、リアルタイムの計測情報とか、地盤のボーリングの情報とか、いろんな情報が掲載されている。こうした情報を民間企業やNPOがビジネスやまちづくりにも活用できるような市大と一緒にやって、行政に働きかけ、オープンデータ化して行けないだろうか。こういう大学と連携したオープンデータ活用の取り組みを通じて、横浜の企業や社会企業家たちのビジネスや起業を応援する仕組みが何かつくれそうだなとは思っているところですね。

【司会】 地域や市民の皆さんのためにも役立てつつ、実際のビジネスとしても成り立つような仕組みがあり得る、ということですね。

【杉浦】 そうですね。特に環境未来都市の中でも、少子高齢化ですとか、健康だとか、福祉だとか、そういうところまで含めて考えていくと、いわゆるビッグデータと言われるような情報とか、また、行政や関係機関が持っている情報を組み合わせていく中で新しい仕組みやサービスというものを考え出していく

ということができるとはなかなか。

【司会】 オープンデータの民間利用を考えていくと、ビッグデータと重なる部分も出てきますね。

【龍治】 ちょうど今日ここへ来る途中でもその話をしていたんです。「例えば、オープンデータになっていろいろなものが見える化したら、NPOの皆さんの支援すべきところとかもよく見えるし、民間企業が利用するようになったときに、例えば、介護事業者さんが介護施設をどこに置くかだとか、そういう考え方もあるよね」と。

です。で、有機的にまちの豊かさにつながっていくというための活用と考えられていくような仕組みが構築されたら、経済の活性化にも直接的に結びつくのではないかと思います。

【司会】 保育所の整備などもマッチングが非常に重要です。民間の方々の活力も引き出しつつ、地域の皆さまにも役立つという、ウイン-ウインの関係ができるということですね。

4 オープンデータを進めるにあたっての課題

【司会】 本市がオープンデータを進めるに当たって、課題や留意すべき点として、例えば、まだ活用が不十分であるとか、技術的な面や、庁内体制、職員の負担感などもあるかと思っています。

横浜市におけるオープンデータの進め方の課題、留意点について伺います。

【庄司】 できるところからやるというアプローチと、それから、少し長期スパンで考えて計画的にじっくりやっていくということと両方あると思うんです。

じっくりやっていくという意味では、例えば、横浜市の文書管理システムとか、CMSなどそういうシステムを入れかえるとか、ルールを見直すというタイミングをうまく使って、今までわざわざPDFにして保存していたけれども元のままでいいんじゃないかとか、今度から保存する場所をこっちにしたほうがみんなが共有できていいんじゃないかとか、金沢区の育なびnetの誕生秘話を聞くと、結構ちゃんと業務を分析して、

デジタル化するタイミングでこっちにもコピーさせてみたいなふうに見えるから、明日からこっちにも送れ」とか言われると大変だと思うんですけど、うまいタイミングを捉えながら、少しずつそういうカルチャーとか、フローをつくっていくというのがまずひとつ、いいアプローチなんだろうと思います。

ただ、誰かがじわじわ進めていないと進まないことなので、これはほんとに粘り強いやり方が必要だろうと思いますね。よく言われる言葉、言葉の統一なんていうのも一朝一夕にはできない話なんですけど、じわじわとタイミングを捉えて進めていくということだと思います。

あと、トップダウン的な、データの活用を進めていくというビジョンも必要だと思うんですけど、そこをよりどころにして、何か迷ったときにデータを使えるようにしようと、こう倒すという判断が働くと思うんですね。

僕がよく最近いい事例として紹介しているのはニューヨーク市なんですけど、今交代しましたけど、ブルームバーグ市長はもともとデータ

ビジネスでうまくいった人で、さっき副市長がおっしゃったような、まさに内部でのデータの活用というのを相当やられたわけですよ。個別の話に入ると大変ですけど、トップがデータを活用するぞというのがあるから、いろんなものがそっちの方向に進んでいったという部分があると思います。なので、ボトムアップがじわじわ、あるいは、できることからという動きと、大きな方向性、両方必要かなというふうに思います。

【司会】 ビジネスプロセス・リエンジニアリングの中でオープンデータの手法を導入するアプローチも有効だと思います。本市でも市のウェブサイトの再構築のタイミングでオープンデータの機能を取り込んでいくことで、職員の負担感を軽減し、スムーズな導入につなげていくという考えです。一方で、できることから一つ一つ取り組んでいくことも重要だと思います。

【庄司】 そうですね。ずっと議論していると、何もできない、何年も簡単に過ぎちゃいますからね。

【司会】 本市ではオープンデータの推進のための指針を策定し、それを拠りどころにして全庁的に取組を進め、出来ることから取り組んでいくと考えているところですよ。

【杉浦】 オープンデータというビジョンを描くかというところでいうと、いろんな人たちが、自分の住み暮らす、仕事をしている町にもっともって関心を持ってくれて、それで、僕らが3・11の時に体験したように、一人じとりがその街なり、その場に対してできることを考えて、それをアクションに移していくという状況がどんどんできていくといいなと思ってるんですね。

オープンデータというと、ともすると、多くの市民は、自分には関係ない、別の世界の話だと考えがちだと思うんですね。だから、もっと、何のためにやるのかということをおオープンデータを推進していくプロセスで上手に伝えていく、しかも、いろんなチャネルから伝えていくことができたらいなと強く思いますね。

あと、横浜市役所におけるオープンデータを推進していく上での課題を考えると、職

員のみなさんが、今までやってきたことに加えて新たな業務負担が増えていくのではなにかと考えてしまうと、やっぱりいろんな意味でのバリアやブレイクが出てくると思うんです。だから、瞬間的には業務量が増えるかもしれないけれど、長いスパンでみれば、オープンデータを進めることで、業務の効率化が進み、質も向上するということが、しっかりと伝えていくことが大切なのではないかと思えます。

今回、市のホームページを見直すための事業を今市民局から受けている中で、サーバーの中に14万、15万のページがあるんですけど、ルールがちゃんとつくられていないがために、その全ページを分析して解析すると、情報の置かれ方、分類・整理のされかた、市民に対する見せ方が、各所属によって、本当にバラバラだということがわかるんです。例えば、図書館に例えると、本棚で本が何だかわからない固まりごとになんか置かれている状態ですね。また倉庫に収納したほうがよい読まれなくなった古い本が書棚に放置されているという状態になっている。

ですから、横浜市が今後、

オープンデータを推進していくときに、職員の業務フローとあわせてウェブ上の何処に、どういうふうに情報を置くのか、開示度や共有度みたいなことも含めて、その仕組みを考えるとというのが、大事なことだと思います。横浜市役所は職員数も多いですし、情報システムもでかいですから、改変のタイミングを計るのがなかなか難しい。そういう意味では今回のホームページの見直し事業は、抜本的にウェブシステムの再構築を図って行くのには、格好の機会だと思います。ぜひ、市民の利活用を積極的に図り、市民生活の向上や地域経済の活性化に結び付けて行くという視点から、どういう情報の置き方、格納の仕方、公開の基準があるのか、ということを考えていただけるといいかなと思います。

【龍治】 先ほど庄司先生からに進めるに当たってはトツプダウンで、というお話もあって、杉浦さんからもみんなで共感しなきゃいけないというところがあって、ほんとにその両方のバランスがすごく必要だなと思います。

実は横浜市様との覚書を結びましたという話、去年の7

月の締結の直後に私も今まで連携させていただいた、その女性支援のNPOに電話をしまして、「こういうことをさせていただきます」と言ったら、「非常にいいですね」と、例えば、今までどうしてシングルマザーの支援にお金をかけるのかというので、いろいろな批判があったけれども、それで生活保護費が下がっているとか、納税者が増えていんだとかいうことが可視化されていけば、私たちがやっている支援が非常に市民にも受け入れられるようになるだろうという話をされてきました。そういうところから共感力が生まれていって、全員参加型でできたらいいのかなと思います。

あと、もうひとつ、杉浦さんからお話があった、その職員の皆様のご負担ということろは非常に重要な点だということろに思っていました、やはりPDFだったりとかいう、データが使える、活用できるようにするためには加工のフェーズがあるわけですよ。でも、そういうところにもっと若い人たちの力を使ったらいいのかなと思います。

実は今朝横浜市で女性のキャリア教育をやっているNPOの方たちと意見交換して

いたんですけれども、今の女子大生は非常にITリテラシーが高いそうです。彼女たちを巻き込んでいって、その整備のところからみんなやっていけば、自分もその1人のプレーヤーになれるわけですから、もっともっと広がりが出てくるのではないかと思います。

【鈴木】 そうですね、課題はたくさんあるんだと思うんです。例えば、行政という面から見ると、まず挙げられるのが、コストの問題です。コストというのは、お金の問題だけじゃなくて、人的コストといいますが、横浜市も、対人口比で比べたら政令指定都市の中で最低と言われている職員数で頑張っているわけですね。2万8,000ぐらいいるんですが、370万市民で2万8,000だと1人当たりは政令指定都市の中ではトップというか、一番下ということになります。そういう中で人件費をけげずに頑張っているからこそできている仕事もたくさんあるので、オープンデータの推進で人的コストがかかるということになると、若干課題があるかもしれないと思っっています。いづれにしても、先ほど杉浦さんが



言われたみたいに、少し遠い将来、今は大変だけれども、この時期を過ぎると、後にこういう理想的な姿を描くことができる、そういう発想を行政が持つことが大切だなと思います。実は、行政はなかなかそれが苦手なんですけれども、今すぐの解決策がない

と、将来のことがなかなか語れない。でもそうではなくて、今少しお金をかけても、将来こういう効果があるの、費用対効果を考えて、今は基盤に投資しましょうという発想が、これからの行政にとって、大事になると思っております。

それから、もうひとつ市民的な面でいうと、皆さんの話を聞いてすごく思うのは、オープンデータというのは、やっぱり民主主義の1つの武器なんだということだと思います。ある意味、公民権運動とか民主主義を広めようとしてすごく努力してきた人たちの歴史はたくさんあるわけですから、そういう歴史の中で、新しい局面としてこのオープンデータも位置付けることができる。これは、

インターネットの普及が大きいと思うのですが、これまでは、市民が簡単に行政のデータを入手できる環境がなかった。平日の昼間にわざわざ役所まで足を運ばないと手に入るということが出来なかったりするわけです。だから行政も自然と保有しているデータを、倉庫や棚に整理してしまい込んでしまえば、それで終わりという意識があった。でもオープンデータが進むとそれ

では済まなくなる。インターネットを通じて市民がいつでも、どこでも行政の情報を入手できるようになり、それをいろんな形で編集・加工して、政策提言もできるし、「この政策はおかしいよ。データはこうなっているじゃないですか」という意見も、市民が言えるようになってくる。そうすると、市民参加や地域自治も飛躍的に発展する可能性があるのではないかと思えますね。

これまでの行政は都合の悪いデータは、積極的には出さないということもあった。もちろん、行政には行政の言い分があつてそうしている面もあるんですが、これからは、とにかく市民の皆さんにデータを全部出して考え、活用してもらおう。その上で批判や厳しい意見も甘んじて受ける。

一方で反論すべきは、とことん反論するという、非常に透明性の高い議論、透明性の高い自治体みたいなものが進展していくことが期待できる。このことが、本当の意味で地方自治体の体質強化、強さにつながるのでないかと思えます。だから、市民の方々に対して、公的データを活用して、行政とどんどん語り合ひましょう。またお互いに語り

合つてくださいと働きかける。そうすれば地域の自助や共助も進む。そのために、まずは横浜市のデータに積極的にアクセスしましょうという機運を市民の間で、どうやって高めていくのかというものが、勝負かなと思いますね。

【司会】特にネットを中心に、二次情報に基づく議論がなされるケースの中にはあるかと思えます。オープンデータの取組を通じて一次情報がわかりやすく示されていれば、より事実に基づいた議論ができるという可能性がありますね。

【杉浦】オープンデータの推進について、直近の動きを言うと、今年の横浜のインターナショナルオープンデータデイは、2月22日に大さん橋ホールで行われることになりました。世界の各都市のインターナショナルデイの中でも最大級の会場で、アイデアソンやハッカソンなど様々なイベントが繰り広げられる。特に今回は横浜市のみならず、神奈川県内の自治体や企業にも越境的に参加を呼び掛けている。また横浜サイエンスフロンティア高校の生徒など10代の若者たちも多数参加

する予定です。また、このイベントをきっかけにして、民間でもエンジニアやハッカーの人たちが「コード・フォー・神奈川」という集団を、いわゆる自分たちの力でその都市のウェブやITの仕組みをよくしようという志を持った人たちの集まりを立ち上げようとしています。

もうちょっと中期的に考えると、オープンデータを活用して市民や企業、行政の協働によって課題解決したとか、都市の魅力を共創的にアップさせたという事例を実証実験やモデル事業ということではなく、日常的に生み出していくための仕組みを創っていくたいと考えています。例えば僕らのNPOでは、ヨコハマ経済新聞というウェブの仕組みそのものをLOD化ということ、そこに入っている情報がいろいろ活用できるようにしました。その上で、横浜市がどんどん出してくるオープンデータを、横浜経済新聞のウェブシステムに引きこんで、そのサイトの中で、例えば、かなざわ育なびnetのように個々の市民にカスタマイズされた施設情報や交通機関の情報を提供できるとか、そういう今すぐ

成果を示して行きたいと考えています。

【龍治】 今後の広がりというところで、成功のひとつの鍵は多様な主体が関われることなのかと、技術者だけではなくて、多くの市民を巻き込んで、全員で活用も考え、その恩恵も享受できるということが重要なのではないかと、思うんです。その中で女性というの、共感力があるというところでは、大きなプレーヤーになっていけたらうれしいなと思います。

ただ、新しいコンセプトで、かつ、データとか分析にとかく弱いところがある女性たちです。丁寧なそのあたりの施策がコーディネーションされていけばいいなと。ただ、そうすることによって支援されるべき人たちがより充実した支援を受けられたりですとか、あるいは、データの加工や分析等、新しい女性の就労の形、自宅でもできたりですとかいう、仕事につながる女性たちも増えていったら、とても豊かな事例になるのではないかと思います。

【庄司】 私は横浜市民じゃないのでちょっと外の目線で、また全国を見ている、あ

るいは、世界との橋渡しをしているという団体の立場でいくと、やっぱり横浜に日本を代表するようなオープンデータ都市になってほしいなと思います。既になつていっているふううに言えるかもしれないですね、なると思います。

さつき副市長が民主主義の武器だというふうにおっしゃられましたけども、確かにそれで、ほかの国を見ていると、わりと短期的な経済効果がどうという話を超えて、透明性というテーマでこのオープンデータに取り組んでいる話が多いです。途上国もたくさんそういう名目で参加しています。それは単にきれいごとで民主主義のためにとやっっているだけではなくて、やっぱり透明性というのが武器になるんだと思うんですね。都民としては、例えば、オリンピックをやるときに、東京はクリーンだ、街がきれいというだけじゃなくて、グリーンな都市ですというふうに言ったと思うんですよ。それで、勝ったという面もある。ただ、オープンデータを見ている側からすると、東京は全然進んでいなくて、日本を代表するオープンデータの大都市はといったら、それは、千葉もありますけど、横浜で

あり、千葉でありみたいなきとになって、東京ではないんですね。東京はやっぱり大きな組織ですし、別に透明性ということに力を入れてきているわけではないというふうに僕は理解しています。なので、世界の中でも際立つ、すごく透明で、闊達に議論をしていて、そして、それを使っているんなベンチャーもアクティビティも起こっているという町になつていっただければなというふうに思います。

あと、ちょっと未来の話をする、これも東京視点ですけど、2020年とかに向けて日本に注目が集まってくるというときに、いろんな方々をおもてなしするわけですが、そのときに実際おもてなしをするのは民間の企業であつたり、社会組織だったりするわけですけども、その人たちが使うデータというのは豊富につくっておく必要があると思うんですね。その場所に依拠してとか、相手に依拠していろんな情報を提供したりとかしておもてなしをしたいというときに、それぞれ自分で集めるのではなくて、やっぱりみんなが使える基盤としてのデータというのが充実している、それをうまく翻訳した

り、組み合わせたりするのが民間の創意、そのベースとなる大きなプールをこれからつくっていっただければなというふうに思います。

【鈴木】 今庄司さんからある意味横浜に対する励ましのお言葉をいただいたと思っておきまして、まさにそういうふうには評価をされる都市になれたらいいなと。世界でも有数の、日本では一番オープンデータ化している都市、それが横浜ですと紹介をされるような都市になれたら、そんなすばらしいことはないというふうに思います。それは逆に言ったら、横浜の自治とか、民主主義がすごく発展している、発達しているということの裏返しになるんじゃないかなというの、期待ですね。期待って、人ごとではないので、自分も頑張らなくちゃいけないかもしれないんですが。もうひとつ、おもてなしということでは、横浜に来ると自由に行政のデータが使えるし、さまざまなデータを自分で組み合わせられているような形で加工することもできて、いろんなお役立ちがきますよ、加工されたデータもいくらでも出ますよという、そういう

ことがあつたらすごく、最大のおもてなしになるのかなというふうには思いますね。

でも、先ほどのコミュニケーションの話に今度戻ると、もう全国至るところで各都市が今悩んでいる最大の問題の1つは少子高齢化が進んでいること。横浜も2025年問題とよく言うんですが、団塊の世代が全て75歳以上になる年になる。そうしますと、莫大な介護費用がかかるとか、納税者の数は減っていて、財政が非常に厳しくなるとか、そういう問題を抱えているわけです。その中で、例えば、公施設の維持管理というのをどういうふうに行われなくちゃいけないのか。果たして全部維持するのはほんとにいいのか。要るものと要らないものにより分けるような方法はあるのか。そういうことがどんどん課題になってきて、一斉に学校だとか、市営住宅が建て替えの時期を迎えますので、そういうものをどう考えていくのかということがあります。

そういうときに、今までは行政が一方的に、せめて議会と行政ぐらいで全て考えて結論を出す、なるべくショッピングなデータは出さないというふうにしてきたわけですが、

れども、むしろこれからは、こんな状態になっていきますのでぜひ皆さんも一緒に考えてください、提案してくださいということも大事な、と思つています。そういうことができるというのが本当は一番取り組まなくちゃいけないことの1つなのかもしれないというふうには思つています。施設の問題だけじゃなくて、その借金をどう解決するかとか、あるいは、ほんとに新しいものに投資するに当たって古いものをどうしたらいいのかとか、そういういろんな視点での問題提起や意見聴取というのが、データがちゃんと提供されて、よくわかって、意見が言えるような機会を設けていくということが、このオープンデータを1つの基盤にして進んでいけるといいかなと思います

